

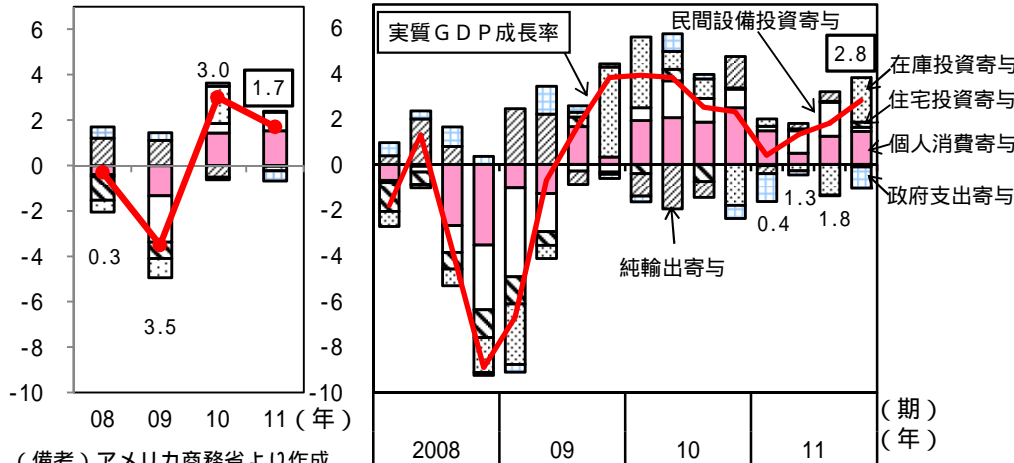
1. アメリカ

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、金融資本市場の動向や財政緊縮の影響に留意する必要がある。

GDP (1次推計値) :

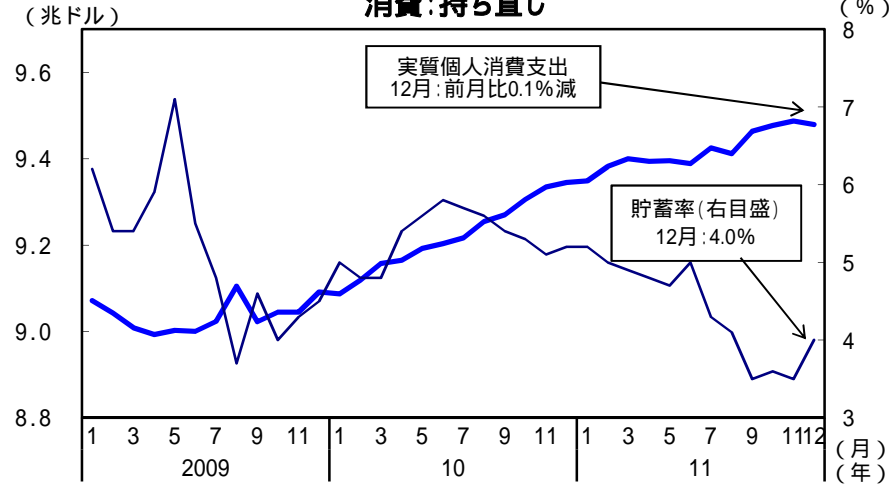
2011年10~12月期は前期比年率2.8%成長

(前期比年率、%)



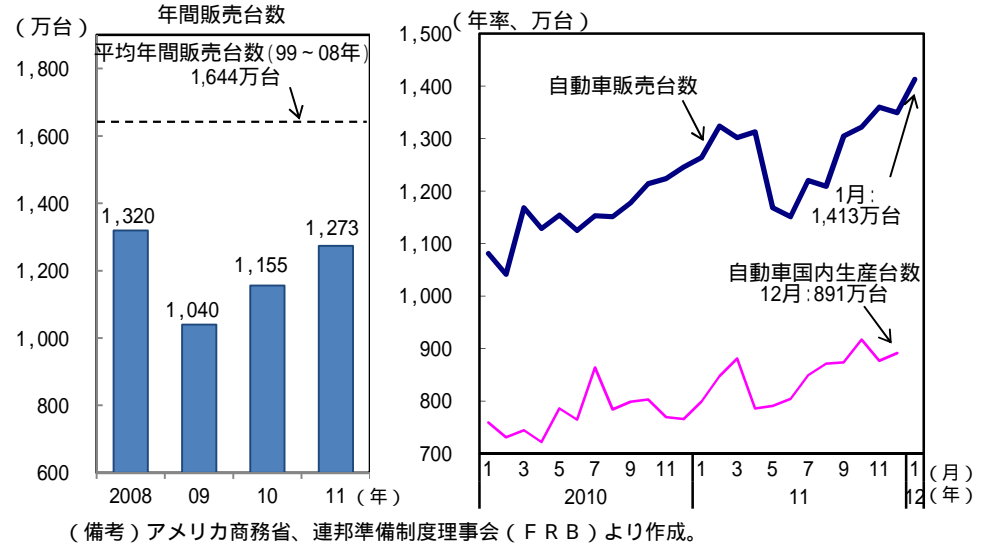
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 持ち直し



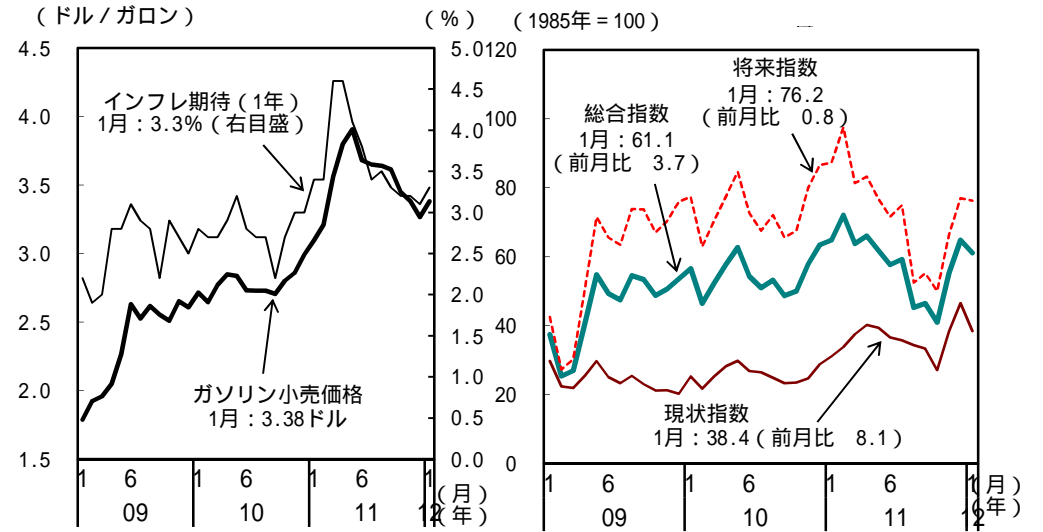
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は増加



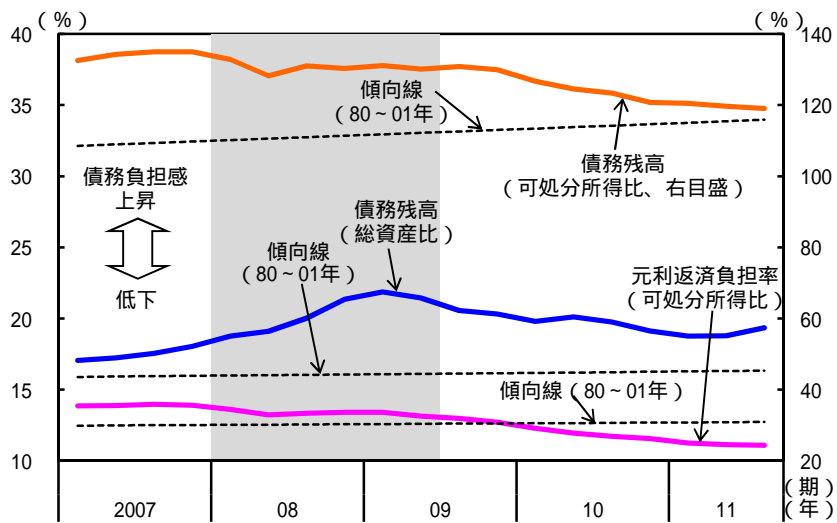
(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

消費者信頼感指数は上昇傾向



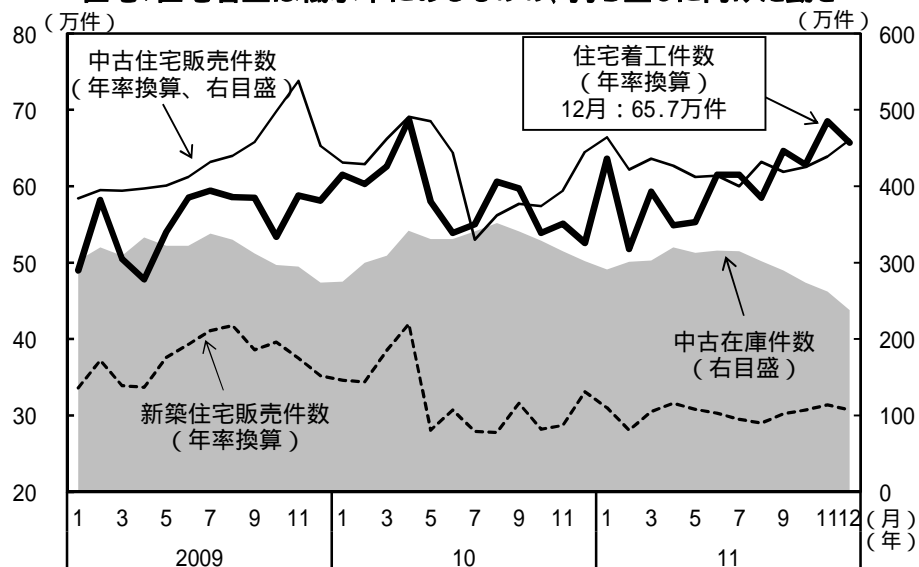
(備考) 1. コンファレンス・ボード、アメリカ・エネルギー省、ミシガン大学より作成。
2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しに向けた動き

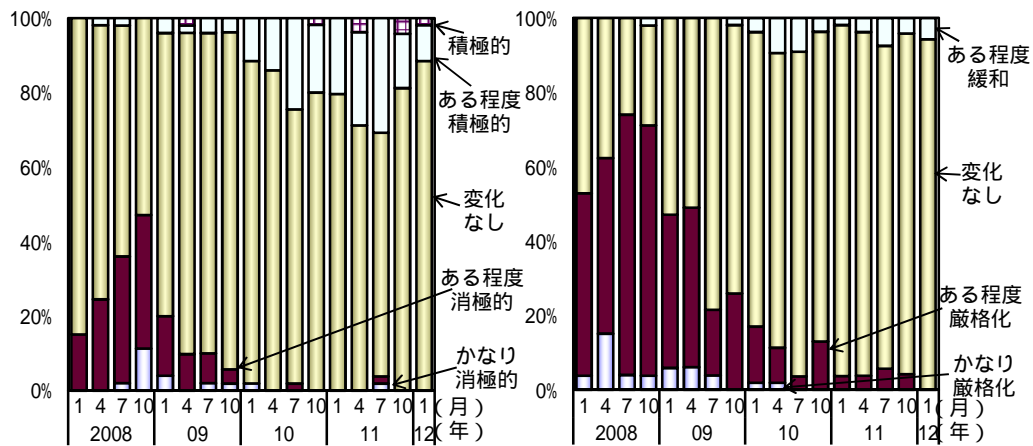


- (備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
 2. 住宅着工件数は、2006年1月のピーク時には227.3万件 (年率換算) を記録。

金融機関の貸出態度は依然として厳しい

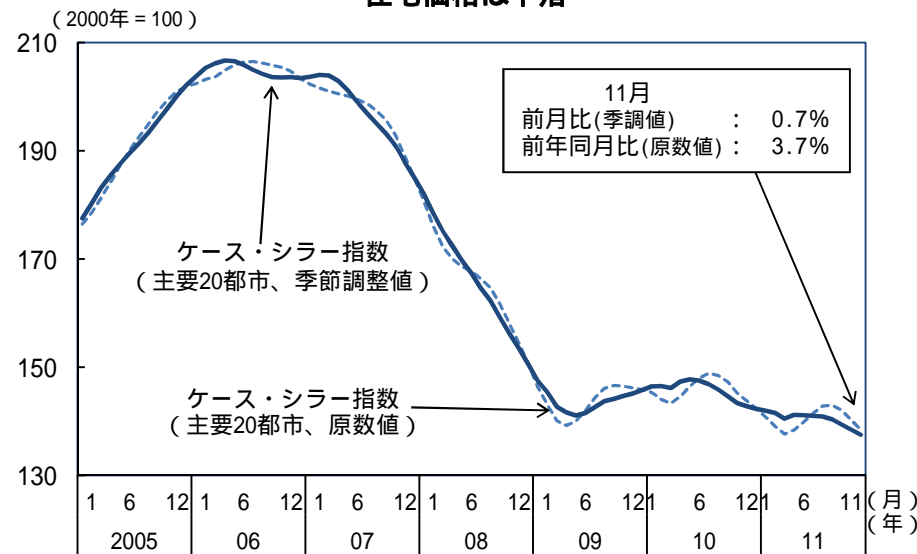
(1) 消費者向けローン

(2) 住宅ローン (プライム)



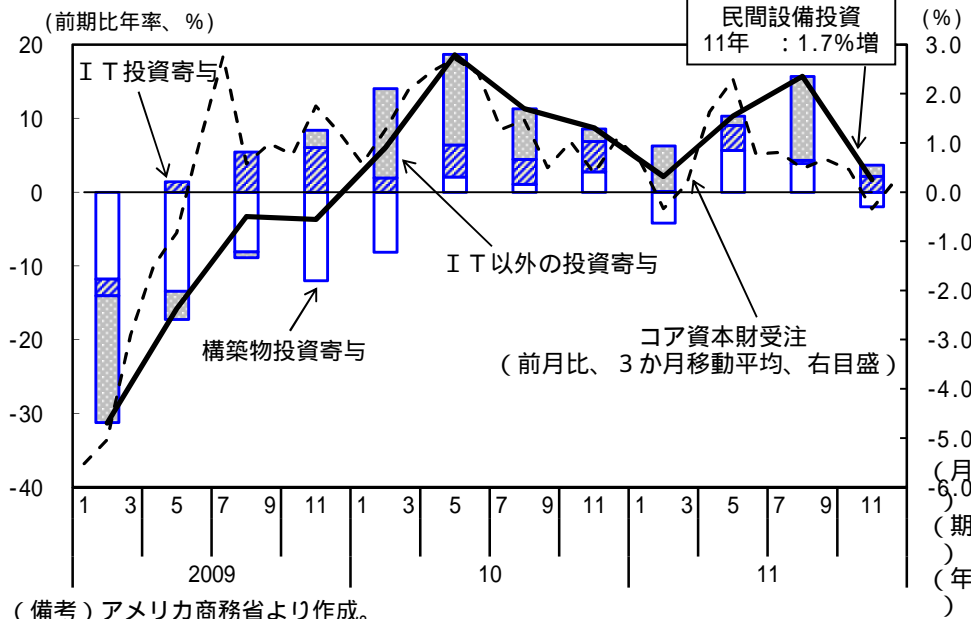
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン (プライム) の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。

住宅価格は下落

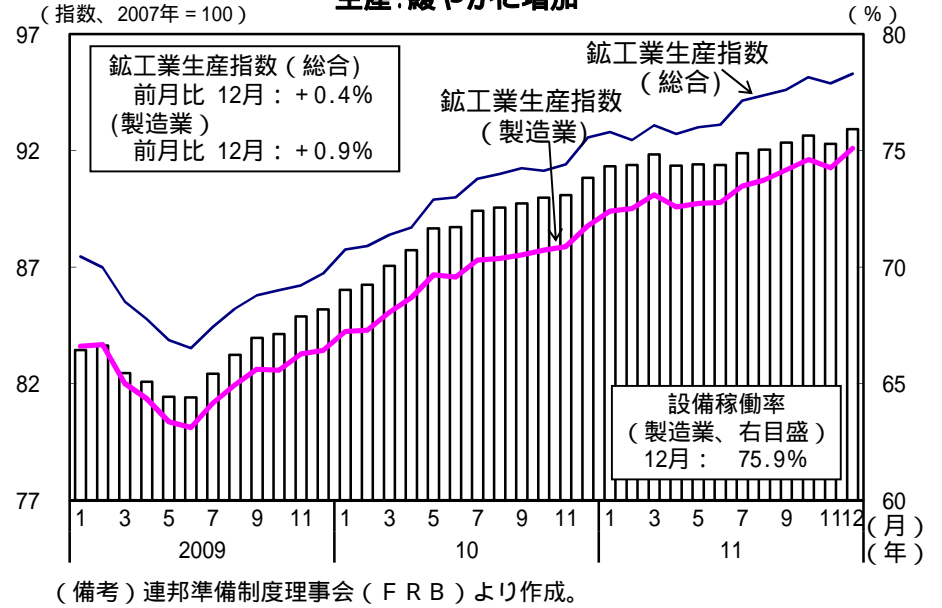


- (備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

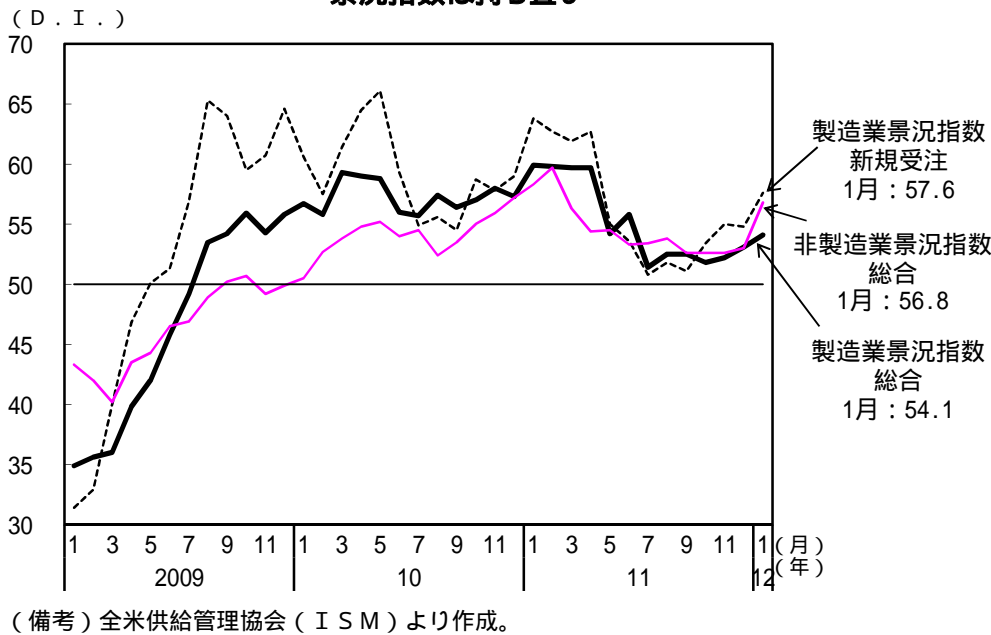
設備投資: 増加のテンポが緩やかに



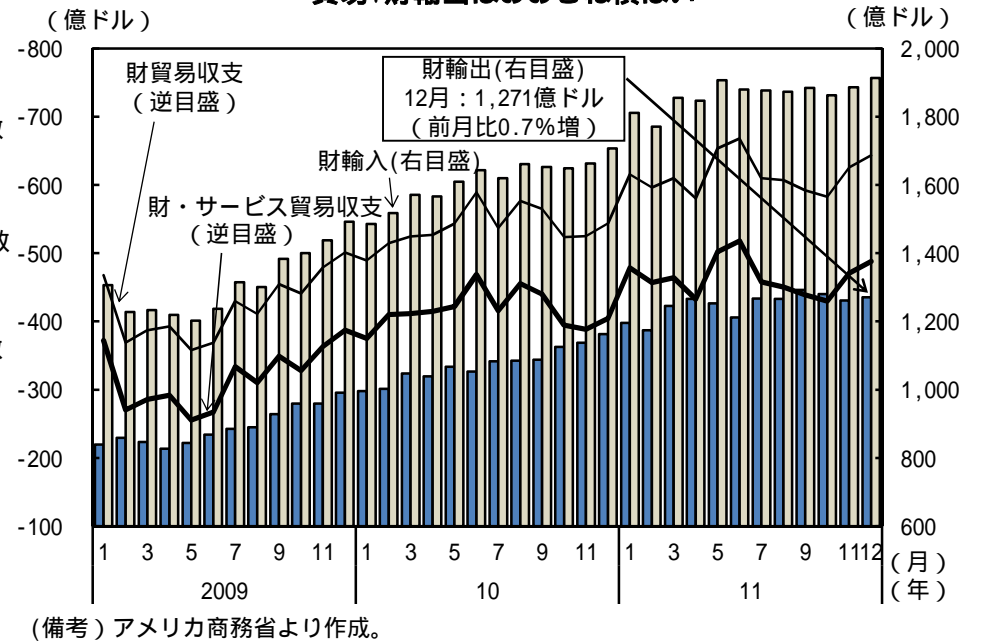
生産: 緩やかに増加



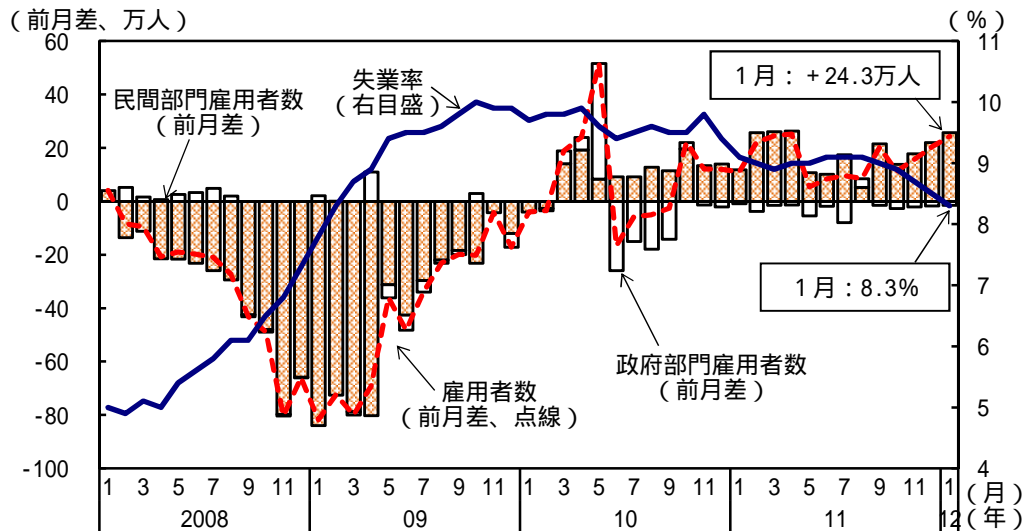
景況指数は持ち直し



貿易: 財輸出はおおむね横ばい

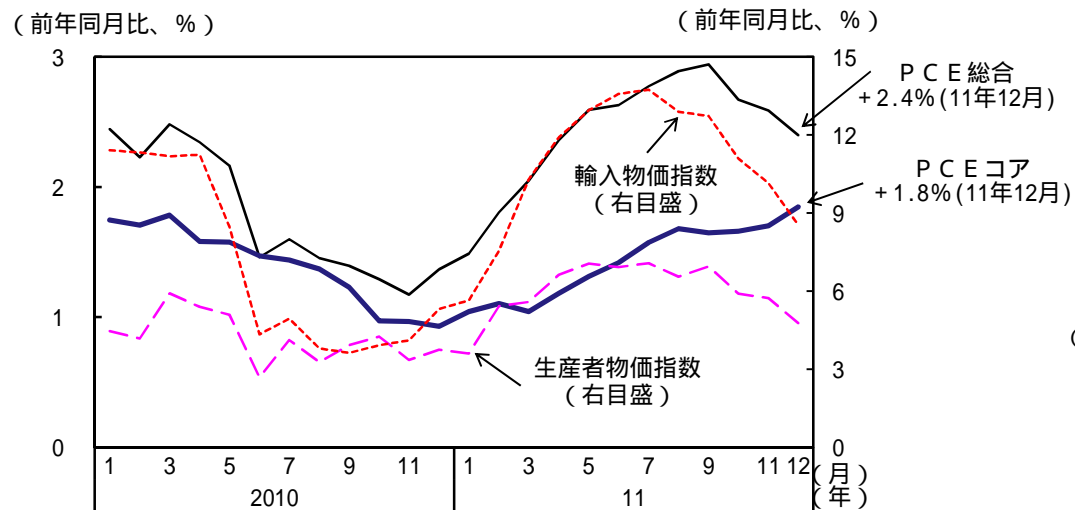


雇用：雇用者数は緩やかに増加しており、失業率は低下



08～09年の雇用者数増減： 866.3万人 (備考) 1. アメリカ労働省より作成。
 10年以降の雇用者数増減： +309.0万人 2. 雇用者数は非農業部門。

物価：コア物価上昇率は落ち着きが見られる



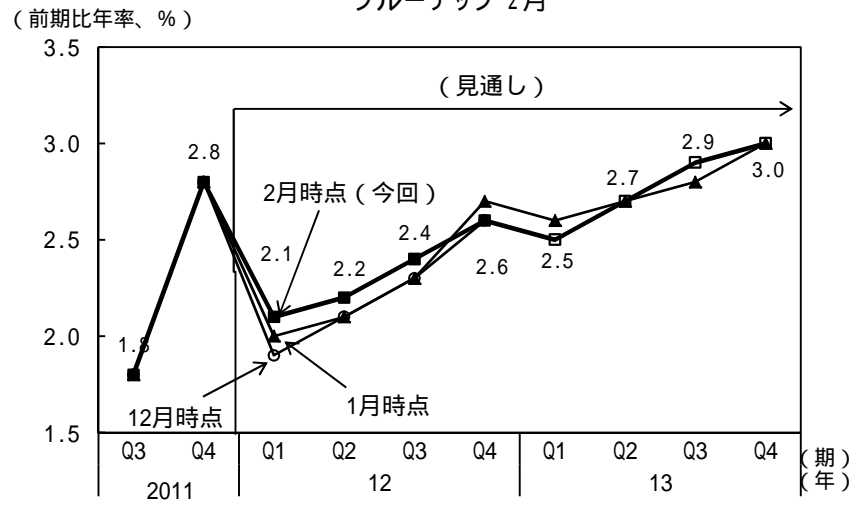
(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
 2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		12年	13年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11年2月10日)	上位10社	2.6 (2.7)	3.2 (3.2)
	平均	2.2 (2.2)	2.6 (2.6)
	下位10社	1.8 (1.7)	2.0 (1.9)

		(前年比、%)	
		12年	13年
OECD (11年11月28日)		2.0	2.5
IMF (12年1月24日)		1.8	2.2
行政管理予算局 (OMB) (12年2月13日)		2.7	3.0
議会予算局 (CBO) (12年1月31日)		2.2	1.0
連邦公開市場委員会 (FOMC) (12年1月25日)		2.2～2.7 (10～12月期の前年同期比)	2.8～3.2 (同左)

ブルーチップ 2月



(備考) 1. ブルーチップ・インディケータ (12年2月10日号、1月10日号、11年12月10日号)、OECD "Economic Outlook 90" (11年11月28日)、IMF "World Economic Outlook" (12年1月24日)、アメリカ行政管理予算局 (12年2月13日)、アメリカ議会予算局 (12年1月31日)、連邦公開市場委員会 (12年1月25日) より作成。
 2. ブルーチップのカッコ内は、12年1月10日時点の見通し。